

4 . 評価 5 項目による評価

4 - 1 目標達成度

(1) 消火戦術及び技術訓練分野

訓練用グラウンド及び濃煙熱気訓練棟の整備が遅れたことなどにより、研修の実施時期が当初予定より遅延した。しかしながら、中国側の救助技術分野に対する強いニーズがあったためカウンターパート(C/P)の早期配置もあり、4回の研修が実施できた。計画達成度の章(3-3(2)項)で述べたように、研修の基礎が築かれたといえる。

(2) 消防設備操作及びメンテナンス分野

プロジェクト開始時点の実施計画が現実には適合しないと判明したことによる研修実施計画の修正、カウンターパートの不足、機材配置の遅れなどにより、現在までの計画の達成度は必ずしも十分ではない。しかし、第1回の研修の評価は高く、本格的な実施に向けた体制づくりが着実に進み、目標が達成される見込みはある。

(3) 市民防火防災教育指導分野

カウンターパートに対する技術移転は順調に実施されており、必要なテキストも作成されている。

開所式の模様がマスメディアに大きく取り上げられた結果、現在市民教育については当初想定した以上の目標を達成している。

(4) 建築防火技術分野

プロジェクト開始時点の実施計画が現実には適合しないと判明したことによる研修実施計画の修正、カウンターパート配置の遅れ、北京市消防局防火部との協議の機会の不足などにより、当初計画の実施が遅れている。しかし、機材開発・技術移転は進行しており、また2000年4月には第1回の研修が計画されているなど、目標が達成される見込みはある。研修の本格的な実施に向けては、防火部との協議が重要である。

4 - 2 実施の効率性

(1) 消火戦術及び技術訓練分野

投入の実施時期については、グラウンド及び濃煙熱気訓練棟の整備が遅れ、研修の実施時期が予定より遅れた。また、質の面では、濃煙熱気訓練装置に調整の必要が生じている。隊員個人装備についても、ロープ、カラビナ及び皮手袋が不足している。また、消火戦術分野のカウ

ンターパートの投入は予定どおり行われず、不十分であった。したがって、全体的な費用対効果については、改善の余地がある。

(2) 消防設備操作及びメンテナンス分野

仕様の確定、購入手続きなどに時間を要したため、機材の投入時期が遅れ、研修開始時期に影響した。ただし、機材の質・量は、満足できるものである。人の面では、カウンターパートの1名が途中で退職し、技術移転が遅れている。また、日本側専門家についても、量的・時間的に不足しており、追加の措置が必要である。

(3) 市民防火防災教育指導分野

全体的には効率良く成果が発現している。

(4) 建築防火技術分野

カウンターパートの投入時期が大幅に遅れ、技術移転・教材作成が遅れる原因となっている。

4 - 3 効 果

消火戦術及び技術訓練分野において、研修受講生を核として救助業務を専門とする特別救助班が4隊設置された。これに加え、2000年度からは国家公安部消防局の委託研修として北京市外からの消防職員の受入れが予定されるなど、プラスの効果が発現している。また、救助技術に関しては、一部の研修の修了者が職場に戻った後、2か月にわたり週2時間、同僚に講義を行い、更なる技術移転が行われたといった波及効果も現れ始めている。

市民防火防災教育指導分野では、防災館についての反響が予想以上に大きく、当初予定していなかった北京市一般市民に対する市民教育についても、単なる見学コースの提供にとどまらず、常時開設研修という形で活動に加わるというプラスの効果が発現している。

また、プロジェクトがマスコミから取材を受けることも多く、特に1999年10月22日の開所式、11月9日の消防宣伝日については大々的に取り上げられたことにより、日・中関係者及び北京市民の訓練センターに対する関心が大きく高まっている。

4 - 4 計画の妥当性

国家・地域の開発計画との関連、地域住民のニーズとの関連、計画の論理性からみて計画の妥当性は高いといえる。

(1) 中国政府は消防分野において、「消防安全養成訓練活動の展開に関する通知(以下「通知」)」や「消防改革と発展綱要(以下「綱要」)」などの基本方針を定めている。本プロジェクトは、「通知」の第1項目に掲げられている。「消防安全研修活動の制度化、日常化、規範化」にかかわっている。また、「綱要」の中では、消防事業における教育及び広報活動の強化の手段として、特に「消防教育研修体制の整備(訓練センターの建設)」が掲げられており、本プロジェクトは、まさしくこれに対応するものである。

また、北京市政府は、独自に「北京市全体計画」「北京市消防事業発展計画」「北京市消防条例」等の長期計画を作成している。本プロジェクトは、「北京市全体計画」に含まれた「消防組織の強化」や「北京市消防条例」に示された「防火安全責任制度の構築」や消防設備操作関係者等の特別講習受講の義務化」の課題に関連している。

(2) 近年の経済発展に伴い、北京市の市街地の面積は拡大しつづけており、住宅・工場・高層建築物が増加している。特に中心部には高層の集合住宅や高層のホテル、デパートが増えており、こうした建造物の火災に対応しうる消防体制が求められている。また、北京市消防局の統計によれば、1990年代の北京市内の火災件数は、4,000件台で漸増し、1998年には4,763件に達している。損失額も上昇傾向にあり、1998年には4,000万元を超えた(付属資料11.参照)。したがって地域住民の消防体制強化へのニーズは高く、本プロジェクトの持つ意義は大きい。

(3) 次にプロジェクトの基本計画であるプロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)の内容をみると、日常の活動から上位目標までが論理的に構成されている。ただ、これまでは、PDMに示された目標の指標がやや不明確であり、また実質的にPDMを補完する役割を持っていた長期調査の「資料6.実施する研修・訓練の範囲」に示された分野別の目標受講者数が過大であるとの問題があった。また、プロジェクト期間全体を通じた分野別の活動計画が明確ではなかった。

しかしながら、今回の調査にあたり、調査団・プロジェクト参加者(日本側専門家・中国側カウンターパート)の本格的な議論によりPDMの指標は明確化され、さらにPDMを補完する形で、より現実的な目標を伴った分野別の技術移転計画が完成しつつある。(付属資料3.参照)

4 - 5 自立発展性

(1) 組織・制度面

現在北京消防訓練センターは、基本的な組織を確立し、一定の人材を配置している。また、現在センターで実施中の主要な研修コースである救助技術が1998年度の消防法改正により消防の任務として明文化されるなど、センターの重要性は高まっている。しかしながら、センターの設立後、センターを含む消防局の総定員数が増やされていないため、センターへの人員配置が不安定であり、カウンターパートの配置が遅れている。また、センターでの諸活動について細部に至るまで上位機関の承認が必要であるため、センター長の決裁権限が強化されることが望まれる。さらに、研修業務の運営管理についても、教務課のような組織がなく、研修の実施体制が不十分に思われる。

(2) 財政面

財政面に関しては、これまで北京市人民政府から合計約4,618万元が支出されており、中国側の本プロジェクトへの財政的な貢献は大きい。また、北京市消防局によれば、プロジェクト終了後も、センター運営費として、消防局により毎年、1999年度の日常経費・光熱費・訓練費(計約130万元)程度の負担が見込めるとのことである。

しかし、今後活動の活発化に従い、機材の保守管理費等訓練センターの必要経費が増加することが予想されるため、将来的には、防災館における入場料の徴収等、自主財源の確保についても検討が必要である。この点に関しては、将来整備の予定である消防設備や危険物管理の資格に関する制度について、その資格認定の権限が訓練センターに付与される見込みであるなど、プロジェクト及び訓練センターを取り巻く環境は好転しつつある。

(3) 技術面

技術面では、現在最も活発であった消火戦術及び技術訓練分野において、カウンターパートが技術力を身につけており、この分野での自立発展性は高いといえる。また、今までは、センターを退職したカウンターパートは全配置数のうち2名と少数であり、技術移転を受けたカウンターパートの定着度は高いと思われる。機材に関しては、個人装備が既に国産化されており、ロープなど一部資機材については、現在国産品の開発過程にある。ただし機材の保守管理については、各分野とも責任者の配置や定期点検の実施といった体制が整っていない。